

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	28,591,815	28,813,256	116,828,067
経常利益 (千円)	434,217	344,226	2,443,827
四半期(当期)純利益 (千円)	251,629	183,498	1,111,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,868	166,027	1,117,109
純資産額 (千円)	25,370,500	25,943,192	26,003,418
総資産額 (千円)	52,648,485	55,616,882	55,941,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.90	6.49	39.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	46.6	46.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因する厳しい経済環境からは回復基調にあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や円高、株安が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

当小売業界においては、長引くデフレによる商品単価の下落やお客様の節約志向が一層高まるなど、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、3つのスローガンを掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っていただけの、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

スローガンの1つ目は、「強い関西スーパーマーケットの実現」であります。成長を支える人材を育成し、競争に打ち勝つ社内体制の強化に注力いたしました。2つ目は、「地域になくてはならない店の実現」であります。店舗を情報発信の場として地域貢献に積極的に取り組むとともに、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、鮮度、品質、味が良く、安全安心な価値ある商品の提供と親切で気持ちの良い接客に注力いたしました。3つ目は、「ローコストオペレーションの実現」であります。営業時間外集中補充体制や自動発注システム等の店内作業と事務作業の効率化を推進するとともに、鮮魚の漁港直送市や青果の近郷農家直送市等の価値ある商品を安定供給する仕組みづくりに注力いたしました。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店（大阪府枚方市）を開店いたしました。河内磐船店および倉治店（大阪府交野市）等の既存店舗とドミナント形成する地域密着店舗として、引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力いたしました。

環境保全活動については、CO₂排出量の削減を目的としたLED照明機器の導入や電力使用量監視システム等の運用による消費電力量の抑制に取り組みました。また、今般の「関西電力管内の夏場の電力供給力不足見通し」等の社会的な節電要請を勘案し、昨年度に引き続き、平成24年6月から9月末の4ヵ月間の従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを実施いたしております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は288億13百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2億35百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は3億44百万円（前年同期比20.7%減）、四半期純利益は1億83百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は556億16百万円となり、前連結会計年度末比3億24百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額4億14百万円、有価証券の減少額15億円、流動資産のその他（未収入金）の減少額8億27百万円、土地の増加額20億91百万円、投資その他の資産のその他（投資有価証券）の減少額5億21百万円によるものであります。

なお、純資産は259億43百万円となり、前連結会計年度末比60百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金の減少額42百万円、その他有価証券評価差額金の減少額17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円)
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	平成24年 5月	1,600,000

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 459,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 9,654	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央5-3-38	459,200	—	459,200	1.60
計	—	459,200	—	459,200	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,450,483	9,864,885
売掛金	1,048,753	994,219
有価証券	2,200,000	700,000
商品	2,505,156	2,644,410
貯蔵品	47,868	44,709
その他	2,408,500	1,403,181
流動資産合計	17,660,762	15,651,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,522,805	6,986,074
土地	14,969,975	17,061,101
その他（純額）	2,428,987	2,308,770
有形固定資産合計	23,921,768	26,355,946
無形固定資産	282,157	268,114
投資その他の資産		
差入保証金	8,302,339	8,170,082
その他	6,165,568	5,532,402
貸倒引当金	△391,069	△361,069
投資その他の資産合計	14,076,838	13,341,416
固定資産合計	38,280,764	39,965,477
資産合計	55,941,526	55,616,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,176,636	10,240,354
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,000	1,460,000
未払法人税等	763,645	89,595
賞与引当金	721,681	280,872
その他	3,879,032	4,979,589
流動負債合計	18,130,996	18,150,411
固定負債		
長期借入金	5,907,500	5,725,000
退職給付引当金	746,028	738,351
事業整理損失引当金	295,496	263,924
資産除去債務	87,824	88,376
その他	4,770,262	4,707,627
固定負債合計	11,807,111	11,523,278
負債合計	29,938,108	29,673,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,773,505	10,730,749
自己株式	△279,992	△279,992
株主資本合計	26,092,084	26,049,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88,665	△106,136
その他の包括利益累計額合計	△88,665	△106,136
純資産合計	26,003,418	25,943,192
負債純資産合計	55,941,526	55,616,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	28,591,815	28,813,256
売上原価	21,950,841	22,168,682
売上総利益	6,640,974	6,644,573
営業収入	530,086	525,747
営業総利益	7,171,060	7,170,321
販売費及び一般管理費	6,839,458	6,934,359
営業利益	331,602	235,962
営業外収益		
受取利息	7,090	4,030
受取配当金	20,653	16,022
受取手数料	35,676	36,451
貸倒引当金戻入額	2,000	30,000
その他	69,122	52,207
営業外収益合計	134,542	138,711
営業外費用		
支払利息	26,391	23,663
その他	5,535	6,784
営業外費用合計	31,927	30,447
経常利益	434,217	344,226
特別利益		
固定資産売却益	25,206	—
特別利益合計	25,206	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,591	2,986
特別損失合計	2,591	2,986
税金等調整前四半期純利益	456,833	341,240
法人税、住民税及び事業税	56,022	62,794
法人税等調整額	149,181	94,946
法人税等合計	205,204	157,741
少数株主損益調整前四半期純利益	251,629	183,498
四半期純利益	251,629	183,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,629	183,498
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,239	△17,470
その他の包括利益合計	6,239	△17,470
四半期包括利益	257,868	166,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,868	166,027

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	353,120千円	347,890千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円90銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	251,629	183,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	251,629	183,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。